

平成18年6月期

決算短信（非連結）



平成18年8月23日

上場会社名 ヒュー・マネジメント・ジャパン株式会社  
 コード番号 4778  
 (URL <http://www.hu-mgt.com/>)

上場取引所 JQ  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 川上 真一郎  
 問い合わせ先 責任者役職名 代表取締役副社長  
 氏名 脇尾 茂

T E L (03) 6717 - 2400

決算取締役会開催日 平成18年8月23日  
 定時株主総会開催日 平成18年9月20日

配当支払開始予定日 平成18年9月21日  
 単元株制度採用の有無 無（1単元 - 株）

親会社等の名称グッドウィル・グループ株式会社（コード番号：4723）  
 1. 18年6月期の業績（平成17年7月1日～平成18年6月30日）

親会社等における当社の議決権所有比率66.7%

(1) 経営成績 (百万円未満は切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月期	2,387		67		67	
17年6月期	795	(-)	36	(-)	37	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
18年6月期	122	(-)	1,928	88	-	-	3.5	1.4	2.8
17年6月期	11	(-)	183	48	183	43	0.3	0.7	4.7

(注) 持分法投資損益 18年6月期 - 百万円 17年6月期 - 百万円  
 期中平均株式数 18年6月期 63,600株 17年6月期 63,600株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

平成17年6月期は、決算期変更に伴い3ヶ月決算となっておりますので対前期比較は行っておりません。

(2) 財政状態 (百万円未満は切捨て表示)

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
18年6月期	4,531		3,443		76.0	54,139	17
17年6月期	5,196		3,581		68.9	56,318	6

(注) 期末発行済株式数 18年6月期 63,600株 17年6月期 63,600株  
 期末自己株式数 18年6月期 - 株 17年6月期 - 株

(3) キャッシュ・フローの状況 (百万円未満は切捨て表示)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年6月期	376	51	26	3,333
17年6月期	146	0	45	3,789

2. 19年6月期の業績予想（平成18年7月1日～平成19年6月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,300	66	14
通期	2,600	160	45

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 707円55銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金（円）			配当金総額 （百万円）	配当性向 （%）	純資産配当率 （%）
	中間期末	期末	年間			
17年6月期	-	250	250	15	136.3	0.2
18年6月期	-	1,000	1,000	63	-	1.8
19年6月期（予想）	-	1,000	1,000			

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 1. 企業集団の状況

親会社はグッドウィル・グループ株式会社であり、同社は当社の発行済株式総数の66.74%を保有しております。また、平成18年1月11日付で紹介専門の100%子会社ヒュー・マネジメント・サポート株式会社を設立いたしました。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

「雇用の流動化を通じて社会に貢献する」を基本理念とし、質の高い再就職支援サービスを提供し、雇用の流動化が進む一方で顕在化する雇用のミスマッチを解消し、人材の円滑な移動を推進して参ります。会社創立以来、満足度の高い再就職支援をするための具体的な目標としております「出来るだけ短い期間での再就職」、「より良い雇用条件による再就職」、「再就職先における定着率の高さ」をモットーに常に転職者の立場にたったサービスの提供に努めてまいります。今後は業績不振による単純な雇用調整にとどまらず、企業間格差の拡大、企業間競争の激化が進む中、生き残りのため、成長戦略を進める上で、人材のミスマッチ解消が不可欠となります。また定年延長、雇用延長の課題もあり、再就職支援サービスに対するニーズは多様化しつつ高まるものと考えております。当社は今後とも上記モットーを基本とし、クライアントのニーズに柔軟に対応、業界のリーディング・カンパニーとして雇用の流動化を支えるインフラとしての役割を果たすべく取り組んでまいります。シニア人材派遣事業につきましては、再就職支援事業に次ぐ第2の柱として位置づけ、着実に拡大展開してまいります。高齢化社会への突入、熟練労働者不足などの問題は団塊世代の大量定年により本格化します。“元氣なシニア”、“働く意欲のあるシニア”に雇用機会を提供することは雇用の流動化を促進し、社会の活性化に繋がる大きな役割との認識で取り組んで参ります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

第7期から前年度第11期まで5期配当を実施いたしました。今後も株主の皆様に対する重要な利益還元策として配当を継続できるよう、より一層の努力をして参る所存です。尚、当第12期は1株につき年1,000円を予定しております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げが株式の流動性向上と株式市場に個人投資家の参加を促すための有効な施策と認識しております。しかしながら、期末時点での当社株式の投資単位は、ジャスダック証券取引所が投資単位の引上げの目安としております「50万円以上」を下回る水準のため、現時点での投資単位の引下げにつきましては、特段の措置を講じる必要はないものと考えております。当社の株価が長期的、継続的に現在の水準を大幅に上回って推移する状況になった場合に改めて検討したいと考えております。

### (4) 目標とする経営指標

当社は、ジャスダック証券取引所に株式上場して以来、業界内でのマーケットシェア拡大よりも継続的な健全経営のために売上高経常利益率を指針とし、今後も安定的な会社運営を行っていくために効率経営を図るとともに、引き続き無借金経営を維持したいと考えております。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

再就職支援サービスの質において業界ナンバーワンの地位確保を目指します

会社創立以来、再就職支援サービスを専業とし実績を積み上げ、クライアント企業からは“転職者の立場に立ったきめ細かいサービスをしてくれる”との評価を頂いております。今後ともサービスの質の向上とサービスプログラムの充実に努め、クライアント企業及び支援を受ける転職者の満足度を高めるとともに、受注価格についてはサービスの内容に見合う価格の維持により信頼度を高め、業界ナンバーワンの評価を得るべく取り組んで参ります。

親会社であるグッドウィル・グループとのシナジー効果を活かした展開を図ります

・全国拠点のネットワークを活用したサービス

当社の全国拠点に加えグッドウィル・グループの全国1,000余拠点のネットワークを活かし地元企業からの再就職支援サービスのニーズ、求人ニーズの情報収集を行い、またカウンセリングオフィスとしての活用によりサービス地域を広げ、受注の拡大を図って参ります。

・総合人材企業としての機能・サービスの提供によるクライアントとの関係強化  
グッドウィル・グループのEAP事業、人材紹介業、派遣事業など、クライアント企業への幅広いニーズへの対応が可能となり、再就職支援サービスに加え、新たなサービスの提供で受注の確保に繋げて参ります。

#### 改正高齢者雇用安定法への取り組み

改正高齢者雇用安定法（以下「改正高齢法」という。）に基づき、本年4月1日から、高齢者について少なくとも年金支給開始年齢までの高齢者雇用確保措置の導入が各企業に義務付けられました。当社といたしましては、改正高齢法の施行にあわせ、各企業が高齢者雇用確保措置を行いながらも再雇用不可者に対するセーフガードとして再就職支援サービスをご利用頂く提案を積極的に進めてまいります。従来は60歳程度までのサービス利用者がほとんどを占めていた中、60歳超の方へとサービスの幅が広がることから市場の拡大が想定でき、今後も積極的に提案を行って参ります。

#### シニア派遣事業

団塊の世代の大量定年が始まる平成19年を本事業の大きな飛躍の年と見据え、早急に効率的な事業展開に向けた体制を築き、シニア人材派遣業界におけるリーディングカンパニーとしての評価を得るべく取り組んで参ります。まずは、東京を中心とした首都圏での体制を確立し、全国展開を目指して参ります。

### (6) 会社の対処すべき課題

#### 再就職支援事業

企業の業績改善、景気回復に伴い、業績不振による一時的な人員削減を実施する企業は減少しております。しかし企業間格差の拡大、企業間競争の激化が進む中、個別に生き残りのための構造改革を推進し、規模は小さいながら希望退職募集などによる雇用調整を実施する企業は大企業にとどまらず、中堅企業にまで広がってきております。再就職支援ニーズは単に業績不振による一時的な人員削減のためだけではなく、成長戦略を進める上で必要な人材確保のための人材の入れ替え、ミスマッチ人材の企業外での再雇用支援など、人材の活性化をベースとした長期的な人材戦略面からのニーズが高まるなど多様化してきております。当社としては営業力を増強し、新規顧客獲得を図るとともに、コンサルティング機能を強化し、既存取引先からのリピート受注の確保に努めてまいります。一方業者間の受注競争の激化により契約料金も下落傾向にありますが、当社としてはコスト面の効率化を図りつつも、質の高いサービスと適正料金を基本とし、サービスプログラムの多様化を図り、顧客の信頼度を高め、安定した受注獲得に結び付けてまいります。

#### シニア派遣事業

団塊世代の大量定年により高齢化社会への突入、それにとまなう熟練労働者不足などの問題は現実化してまいります。現状、徐々にではありますが、シニアの派遣マーケットの広がりは感じられ、派遣ニーズの開拓は進んでおります。当社はシニア派遣事業を再就職支援事業に次ぐ第2の柱として、当社収益基盤の強化を図るための事業と位置づけ、着実に拡大展開してまいります。“働く意欲のあるシニア”に雇用機会を提供することは雇用の流動化を促進し、社会の活性化に繋がる大きな役割との認識で取り組んでまいります。

### (7) 親会社等に関する事項

#### 親会社等の商号等

(平成18年6月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上 場されている証券取引所等
グッドウィル・グループ株式会社	親会社	66.74	株式会社東京証券取引所市場 第一部

#### 親会社等の企業グループにおける当社の位置付けその他の当社と親会社等との関係

当社は親会社グループの人材関連事業分野との連携によるシナジー効果を追求し、特にシニア派遣事業については協業体制の構築を進めております。平成18年6月30日現在、取締役2名、監査役1名を親会社より受け入れております。なお、親会社グループは、相互間の自主尊重、自主独立、特色のある経営を基本理念としており、当社は親会社と経営情報の交換、人材の交流等、緊密な関係を維持し、協業を推進してまいります。

#### 親会社等との取引に関する事項

「関連当事者との取引」に関する注記に該当する取引はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善とともに、民間設備投資の増加と雇用・所得環境の改善をつうじた個人消費の増加など総じて回復基調で推移いたしました。企業は人材不足傾向にあり、人材確保のため新卒及び中途採用が増加しております。このような環境の中で人材サービス業界においては、求人の増加に伴い、紹介業、派遣業が活況を呈しておりますが、一方で再就職支援サービスに対する需要は、企業の雇用調整が一段落したこともあり減少しております。加えて業者間の受注競争も激化し、契約料金の低下もあり、厳しい状況にあります。

以上の結果、当期の売上高は2,387,550千円、経常損失は67,002千円、当期純損失122,677千円となりました。尚、シニア派遣事業の売上高は198,300千円となっております。尚、当社は、平成17年6月23日開催の第10期定時株主総会において、決算期を3月31日から6月30日とする定款の一部変更を行いました。これに伴い、第11期は平成17年4月1日から平成17年6月30日までの3ヵ月決算となっております。このため、当期の業績につきましては対前期比較を行っておりません。

#### (2) 財政状態

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、未成業務支出金の減少があるものの、未成業務受入金金の減少、法人税などの支払いがあり、当期末残高は3,333,553千円となりました。なお、前事業年度は決算期変更に伴い3ヶ月決算となっておりますので対前期比較を行っておりません。

当期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期において営業活動により使用した資金は、376,880千円となりました。未成業務支出金の減少210,703千円、未成業務受入金金の減少505,726千円、その他負債の減少34,820千円等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期において投資活動の結果使用した資金は、51,610千円となりました。有形固定資産の取得による支出29,697千円、関係会社株式の取得30千円、支店の開設に伴う敷金・保証金の支払13,947千円、支店の解約等による敷金・保証金の回収21,780千円によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期において財務活動の結果使用した資金は、26,994千円となりました。配当金の支払い26,994千円によるものであります。

#### (3) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

再就職支援サービスへの依存度が高いことについて

当社は再就職支援サービスの専業として事業を展開してまいりましたが、平成16年4月にシニア派遣事業本部を新設し、派遣業務を開始しております。収益基盤の第二の柱となる事業として拡大展開してまいりますが、本事業の大きな飛躍は団塊世代の大量定年が始まる平成19年以降となる見込みです。再就職支援サービスへの依存度は今後も高い水準を維持するものと考えられ、当社業績は再就職支援サービスの動向により影響を受けます。

顧客情報の管理について

当社は、再就職支援サービスを行っているため、クライアントに関する情報、キャンディディットに係る個人情報等を有しております。特にキャンディディットに関しては適性検査結果や職務経歴書等の個人情報を多数有していることから、当社は顧客情報の管理を重要と考え厳重な管理を行っておりますが、仮に顧客の情報の漏洩等が発生した場合には、当社の信用が低下し、受注活動に悪影響を与える可能性があります。

#### (4) 次期以降の見通し

再就職支援事業は、中長期的には、人材の流動化の進展に伴い単に業績不振による一時的な人員削減のためだけではなく人材の活性化をベースとした長期的な人材戦略面からのニーズが高まるものと思われませんが、当面は、景気回復の裾野が広がってきており、今年度の設備投資も大幅に増えるとの見通しで、雇用については、必要な人材が足りないとの声もでてきており再就職支援市場にとっては逆風といえます。ただ原油価格の高騰、米  
国景気の減速、中国問題など景気の先行きに不透明要素が多く、また企業の合併、統合も増加している状況もあり、再就職支援サービスの需要は高まるものと予想しております。シニア派遣業務については団塊世代の大量定年を迎える平成19年を見据えておりますが当期の営業活動を通じ確かな手応えが感じられ、潜在的マーケット規模の大きさを踏まえ、次期においては次のステージへの面展開拡大方針の下に、営業人員の強化を図り、着実に推進してまいります。

#### 4. 個別財務諸表等

##### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		3,789,037		3,333,553		
2. 完成業務未収入金		42,409		43,410		
3. 未成業務支出金		696,078		485,374		
4. 前払費用		42,465		37,730		
5. 繰延税金資産		22,802		81,923		
6. その他	2	10,344		6,459		
流動資産合計		4,603,138	88.6	3,988,451	88.0	614,686
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		172,693		125,039		
減価償却累計額		77,000	95,692	62,209	62,830	
2. 車両運搬具		14,409		9,280		
減価償却累計額		13,449	960	8,819	460	
3. 工具器具及び備品		322,529		305,015		
減価償却累計額		264,420	58,108	269,021	35,994	
有形固定資産合計		154,761	3.0	99,285	2.2	55,476
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア		51,342		33,059		
2. 電話加入権		784		784		
無形固定資産合計		52,127	1.0	33,844	0.8	18,282
(3) 投資その他の資産						
1. 関係会社株式		-		30,000		
2. 敷金保証金		384,025		376,192		
3. 繰延税金資産		2,820		3,853		
投資その他の資産合計		386,846	7.4	410,046	9.0	23,200
固定資産合計		593,735	11.4	543,175	12.0	50,559
資産合計		5,196,873	100.0	4,531,627	100.0	665,245

(注) 前事業年度は決算期変更に伴い3ヶ月決算となっております。

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1. 未払金			13,587		3,627	
2. 未払費用			101,683		95,791	
3. 未払法人税等			13,138		37,458	
4. 未払消費税等			24,886		10,624	
5. 未成業務受入金			1,423,984		918,257	
6. 預り金			35,664		20,476	
7. 賞与引当金			2,100		2,140	
流動負債合計			1,615,044	31.1	1,088,376	24.0
負債合計			1,615,044	31.1	1,088,376	24.0
<b>(資本の部)</b>						
資本金	1		640,000	12.3	-	-
資本剰余金						
1. 資本準備金		885,000			-	
資本剰余金合計			885,000	17.0	-	-
利益剰余金						
1. 任意積立金						
特別償却準備金		3,358			-	
2. 当期末処分利益		2,053,469			-	
利益剰余金合計			2,056,828	39.6	-	-
資本合計			3,581,828	68.9	-	-
負債・資本合計			5,196,873	100.0	-	-

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金	1	-	-	640,000	14.1	-
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		-		885,000		
資本剰余金合計		-	-	885,000	19.6	-
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
特別償却準備金		-		2,995		
繰越利益剰余金		-		1,915,256		
利益剰余金合計		-	-	1,918,251	42.3	-
株主資本合計		-	-	3,443,251	76.0	-
純資産合計		-	-	3,443,251	76.0	-
負債純資産合計		-	-	4,531,627	100.0	-

(注) 前事業年度は決算期変更に伴い3ヶ月決算となっております。

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)		当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高						
1. 売上高		795,468	100.0	2,387,550	100.0	
売上原価						
1. 当期完成業務原価		568,955	71.5	1,846,404	77.3	
売上総利益		226,513	28.5	541,145	22.7	
販売費及び一般管理費						
1. 役員報酬		6,950		48,378		
2. 給与手当		58,305		183,793		
3. 賞与		-		15,331		
4. 賞与引当金繰入額		1,500		1,540		
5. 法定福利費		8,187		31,607		
6. 旅費交通費		7,332		24,303		
7. 消耗品費		3,763		8,853		
8. 減価償却費		13,484		39,622		
9. 賃借料		33,310		104,688		
10. 支払手数料		36,487		94,588		
11. その他		20,547	23.9	56,262	25.5	
営業利益又は営業損失 ( )			36,644	4.6	67,824	2.8
営業外収益						
1. 受取利息		178		616		
2. 受取保険金		32		-		
3. 過年度教育研修費返戻金		217		-		
4. 雑収入		41	0.1	206	0.0	
経常利益又は経常損失 ( )			37,113	4.7	67,002	2.8

(注) 前事業年度は決算期変更に伴い3ヶ月決算となっております。



区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	-	-		33	33	
特別損失							
1. 固定資産売却損	2	-	-		348		
2. 固定資産除却損	3	586	586	0.1	81,736	82,084	3.4
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 ( )			36,526	4.6		149,053	6.2
法人税、住民税及び事 業税		9,834			33,777		
法人税等調整額		15,022	24,856	3.1	60,153	26,376	1.1
当期純利益又は当期純 損失( )			11,669	1.5		122,677	5.1
前期繰越利益			2,041,800			-	
当期末処分利益			2,053,469			-	

(注) 前事業年度は決算期変更に伴い3ヶ月決算となっております。

完成業務原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)		当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	272,355	57.3	948,705	58.0
経費	2	202,973	42.7	686,995	42.0
当期総業務費用		475,329	100.0	1,635,701	100.0
期首未成業務支出金		789,703		696,078	
合計		1,265,033		2,331,779	
期末未成業務支出金		696,078		485,374	
当期完成業務原価		568,955		1,846,404	

(注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>1. 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 600千円</p> <p>2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>賃借料 98,940千円 旅費交通費 26,544千円 業務委託費 38,926千円 消耗品費 6,182千円 減価償却費 8,699千円 その他 23,680千円</p> <p>3. 原価計算の方法 当社の原価計算は、個別原価法による実際原価計算であります。</p>	<p>1. 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 600千円</p> <p>2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>賃借料 375,978千円 旅費交通費 89,190千円 業務委託費 114,533千円 消耗品費 17,448千円 減価償却費 27,301千円 その他 63,065千円</p> <p>3. 原価計算の方法 同左</p>

## (3) キャッシュ・フロー - 計算書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
1. 税引前当期純利益(又は 税引前当期純損失)		36,526	149,053
2. 減価償却費		22,183	66,923
3. 賞与引当金の増加額 (減少額)		17,648	40
4. 受取利息及び受取配当 金		178	616
5. 固定資産売却益		-	33
6. 固定資産売却損		-	348
7. 固定資産除却損		106	37,004
8. 売上債権の減少額 (増加額)		2,939	1,000
9. 未成業務支出金の減少 額		93,625	210,703
10. 未成業務受入金の増加 額(減少額)		14,563	505,726
11. その他資産の減少額		8,792	8,620
12. その他負債の増加額 (減少額)		21,284	34,820
小計		182,195	367,610
13. 利息及び配当金の受取 額		178	616
14. 法人税等の還付収入		-	35
15. 法人税等の支払額		36,315	9,921
営業活動によるキャッ シュ・フロー		146,058	376,880
投資活動による キャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得に よる支出		6,748	29,697
2. 無形固定資産の取得に よる支出		-	237
3. 有形固定資産の売却に よる収入		-	491
4. 敷金・保証金の支払額		12	13,947
5. 敷金・保証金の回収額		5,878	21,780
6. 関係会社株式の取得		-	30,000
投資活動によるキャッ シュ・フロー		882	51,610

(注) 前事業年度は決算期変更に伴い3ヶ月決算となっております。

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー			
1. 配当金の支払額		45,790	26,994
財務活動によるキャッ シュ・フロー		45,790	26,994
現金及び現金同等物の増 加額(減少額)		99,385	455,484
現金及び現金同等物の期 首残高		3,689,652	3,789,037
現金及び現金同等物の期 末残高		3,789,037	3,333,553

(注) 前事業年度は決算期変更に伴い3ヶ月決算となっております。

## (4) 利益処分案

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年9月6日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			2,053,469
任意積立金取崩高			
特別償却準備金取崩高		363	363
合計			2,053,833
利益処分額			
1. 配当金		15,900	15,900
次期繰越利益			2,037,933

## 株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成17年7月1日 至平成18年6月31日)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成17年6月30日 残高 (千円)	640,000	885,000	3,358	2,053,469	2,056,828	3,581,828	3,581,828
事業年度中の変動額							
特別償却準備金の取崩し (千円)			363	363	-	-	-
剰余金の配当(千円)				15,900	15,900	15,900	15,900
当期純損失(千円)				122,677	122,677	122,677	122,677
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	363	138,213	138,577	138,577	138,577
平成18年6月30日 残高 (千円)	640,000	885,000	2,995	1,915,256	1,918,251	3,443,251	3,443,251

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 6月30日)	当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
1．有価証券の評価基準及び評価方法		関係会社株式 移動平均法による原価法
2．たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成業務支出金 …個別法に基づく原価法	未成業務支出金 同左
3．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 (少額減価償却資産) 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左
4．引当金の計上基準	賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。	賞与引当金 同左
5．収益及び費用の計上基準	売上計上基準 役務提供完了基準によっております。	売上計上基準 同左
6．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金であります。	同左
8．その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成17年4月1日以降開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、3,443,251千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年6月30日)	当事業年度 (平成18年6月30日)
1. 会社が発行する株式の総数 普通株式 250,000株 発行済株式の総数 普通株式 63,600株  2. 関係会社項目	1. 会社が発行する株式の総数 普通株式 250,000株 発行済株式の総数 普通株式 63,600株  2. 関係会社項目  関係会社に対する資産及び負債は、次のとおりであります。  立替金 <span style="float: right;">23千円</span>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	1. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 <span style="float: right;">33千円</span>
2. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります	2. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります 車両運搬具 <span style="float: right;">208千円</span> 工具器具及び備品 <span style="float: right;">139千円</span> 計 <span style="float: right;">348千円</span>
3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります 車両運搬具 <span style="float: right;">106千円</span> 現状回復工事 <span style="float: right;">480千円</span> 計 <span style="float: right;">586千円</span>	3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります 建物 <span style="float: right;">31,780千円</span> 車両運搬具 <span style="float: right;">40千円</span> 工具器具及び備品 <span style="float: right;">5,183千円</span> 現状回復工事 <span style="float: right;">44,732千円</span> 計 <span style="float: right;">81,736千円</span>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成17年6月30日現在 現金及び預金勘定 <span style="float: right;">3,789,037千円</span> 現金及び現金同等物 <span style="float: right;">3,789,037千円</span>	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成18年6月30日現在 現金及び預金勘定 <span style="float: right;">3,333,553千円</span> 現金及び現金同等物 <span style="float: right;">3,333,553千円</span>



リース取引

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 6月30日)				当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	2,953	2,215	738	工具器具及び備品	13,381	1,338	12,043
ソフトウェア	4,103	136	3,966	ソフトウェア	15,673	2,307	13,365
合計	7,057	2,352	4,705	合計	29,054	3,645	25,409
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			1,417千円	1年内			5,756千円
1年超			3,312千円	1年超			19,702千円
合計			4,730千円	合計			25,459千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			293千円	支払リース料			3,569千円
減価償却費相当額			284千円	減価償却費相当額			3,508千円
支払利息相当額			8千円	支払利息相当額			109千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

有価証券

前事業年度(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)

該当事項はありません。

デリバティブ取引

前事業年度(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

退職給付

前事業年度（自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日）

該当事項はありません。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成17年 6月30日)		当事業年度 (平成18年 6月30日)	
繰延税金資産	(千円)	繰延税金資産	(千円)
賞与引当金損金算入限度超過額	854	賞与引当金損金算入限度超過額	870
たな卸資産評価損	15,115	たな卸資産評価損	10,247
減価償却費損金算入限度超過額	3,880	減価償却費損金算入限度超過額	3,913
未払事業税等	1,383	未払事業税等	2,024
未払法定福利費	115	未払法定福利費	120
繰越欠損金	6,333	繰越欠損金	69,659
繰延税金資産合計	27,683	繰延税金資産合計	86,836
繰延税金負債		繰延税金負債	
特別償却準備金	2,060	特別償却準備金	1,059
繰延税金負債合計	2,060	繰延税金負債合計	1,059
繰延税金資産の純額	25,623	繰延税金資産の純額	85,777

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成17年 6月30日)		当事業年度 (平成18年 6月30日)	
国内の法定実効税率	40.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。	
(調整)			
交際費等一時差異でない項目	0.5%		
住民税均等割	26.8%		
その他	0.1%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.1%		

持分法損益等

前事業年度（自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日）

該当事項はありません。

関連当事者との取引

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり純資産額(円)	56,318.06	54,139.17
1株当たり当期純利益金額(円)	183.48	1,928.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	183.43	-

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	11,669	122,677
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	11,669	122,677
期中平均株式数(株)	63,600	63,600
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	17	-
(うち新株予約権)	(17)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

（重要な後発事象）

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

該当事項はありません。

## 5 . 役員の変動

(平成18年9月20日付)

### (1) 代表者の変動

該当事項はありません。

### (2) その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役法人本部長

守本 真之 (現 執行役員法人本部長)